○神奈川県マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成 12 年法第1条 この要綱は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成 12 年<mark>号</mark> 律第149号。以下「法」という。)の規定に基づくマンションの管理に関する計画 (以下「管理計画」という。) の認定にあたり、法及びマンションの管理の適正化 の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号。以下「施行規則」 という。) に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(認定申請の添付書類)

- 第2条 法第5条の13第1項の規定により、管理計画の認定を受けようとする管理第2条 法第5条の3第1項の規定により、管理計画の認定を受けようとする管理 組合の管理者等は、公益財団法人マンション管理センター(以下「センター」と の規定にかかわらず、同項各号に掲げる図書の添付を要しない。
- 2 前項の規定は、法第5条の16第1項の認定の更新の申請について準用する。

(認定しない場合の通知)

- と認める場合は、管理計画を認定しない旨の通知書(第1号様式)により、管理 計画の認定を申請した者に通知しなければならない。
- 1項の管理計画の変更の申請について準用する。

(報告の徴収)

|第4条 法第5条の 18 の規定による管理の状況に関する報告については、報告書等||第4条 法第5条の 8 の規定による管理の状況に関する報告については、報告書等 (第2号様式及び第3号様式)により行う。

(改善命令)

|第5条 知事は、法第5条の19の規定により、改善命令をする場合は、改善措置命||第5条 知事は、法第5条の9の規定により、改善命令をする場合は、改善措置命| 令書(第4号様式)により、認定管理者等に通知しなければならない。

(申請の取下げ)

第6条 法第5条の13第1項の規定による管理計画の認定の申請(以下「認定申請」)第6条 認定の申請をした者は、知事の認定を受ける前に申請を取下げようとする という。)をした者は、知事の認定を受ける前に申請を取り下げようとする場合は、 取下げ届(第5号様式)により、知事に届け出るものとする。

(趣旨)

外法律第149号。以下「法」という。)の規定に基づくマンションの管理に関する 計画(以下「管理計画」という。)の認定にあたり、法及びマンションの管理の適 正化の推進に関する法律施行規則(平成13年号外国土交通省令第110号。以下「施 行規則」という。) に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(認定申請の添付書類)

- 組合の管理者等は、公益財団法人マンション管理センター(以下、「センター」と いう。)が発行する事前確認適合証を添付する場合は、施行規則第1条の8第1項 いう。)が発行する事前確認適合証を添付する場合は、施行規則第1条の2第1項 の規定にかかわらず、同項各号に掲げる図書の添付を要しない。
 - 2 前項の規定は、法第5条の6第1項の認定の更新の申請について準用する。

(認定しない場合の通知)

- 第3条 知事は、計画の認定の申請が、法第5条の14に規定する基準に適合しない第3条 知事は、計画の認定の申請が、法第5条の4に規定する基準に適合しない と認める場合は、管理計画を認定しない旨の通知書(第1号様式)により、管理 計画の認定を申請した者に通知しなければならない。
- 2 前項の規定は、法第5条の 16 **第1項**の認定の更新の申請及び法第5条の 17 <mark>第</mark>2 前項の規定は、法第5条の 6 の認定の更新の申請及び法第5条の 7 の管理計画 の変更の申請について準用する。

(報告の徴収)

(第2号様式及び第3号様式)により行う。

(改善命令)

令書(第4号様式)により、認定管理者等に通知しなければならない。

(申請の取下げ)

場合は、取下げ届(第5号様式)により、知事に届け出るものとする。

なお、センターの管理計画認定手続支援サービス(以下「支援サービス」とい なお、センターの管理計画認定手続支援サービスにより申請が行われた場合 う。) により申請が行われた場合は、これによらず支援サービスにより申請を取 は、これに依らず支援サービスにより申請を取下げることができる。 り下げることができる。 2 前項前段の規定は、法第5条の 16 第1項の認定の更新の申請及び法第5条の 17 第1項の管理計画の変更の申請について準用する。 (管理の取りやめ) (管理の取りやめ) 第7条 認定管理者等は、管理計画認定マンションの管理を取りやめようとする場第7条 認定管理者等は、<mark>認定管理計画に基づく</mark>管理計画認定マンションの管理を 合は、取りやめ申出書(第6号様式)により、知事に申し出るものとする。 取りやめようとする場合は、取りやめ申出書(第6号様式)により、知事に申し 出るものとする。 (管理計画の認定の取消し) (管理計画の認定の取消し) |第8条 知事は、法第5条の 20 第1項の規定により認定の取消しをする場合は、認||第8条 知事は、法第5条の 10 第1項の規定により認定の取消しをする場合は、認 定取消通知書(第7号様式)により、当該認定管理者等であった者に通知しなけ」定取消通知書(第7号様式)により、当該認定管理者等であった者に通知しなけ ればならない。 ればならない。 (認定管理計画の公表) (認定管理計画の公表) |第9条 認定申請をしようとする者が、<mark>法第5条の14の認定を受けた際の公表に同</mark>第9条 認定申請をしようとする者が、認定を受けた際の公表に同意した場合は、 意した場合は、知事はセンターと連携して、当該認定管理計画にかかるマンショ 知事はセンターと連携して、当該認定管理計画にかかるマンションの名称、マン ンの名称、マンションの所在地及び本県が付与する認定コード等を公表すること
ションの所在地及び本県が付与する認定コード等を公表することができる。 ができる。 附則 附則 (施行期日) (施行期日) この要綱は、令和4年4月1日から施行する。 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。 附則 (施行期日)

この要綱は、令和7年11月28日から施行する。

新	旧
第1号様式(第3条関係)	第1号様式(第3条関係)
管理計画を認定しない旨の通知書	管理計画を認定しない旨の通知書
住計第 号 年 月 日	住計第 号 年 月 日
認定管理者等 様	認定管理者等
神奈川県知事	神奈川県知事
年 月 日付けで申請のありましたマンションの管理に関する計画については、 次の理由によりマンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の 14 に規定する基準に適合しないため、同条の規定に基づき認定しないことを通知します。 認定しない理由	年 月 日付けで申請のありましたマンションの管理に関する計画については、 次の理由によりマンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の4に規定する基準に適合しないため、同条の規定に基づき認定しないことを通知します。 認定しない理由
教示 1 この 処分 に不服がある場合は、この 処分 があったことを知った日の翌日から起算し	数示 1 この <u>決定</u> に不服がある場合 <u>に</u> は、この <u>決定</u> があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、神奈川県知事に対して <mark>異議申立て</mark> をすることができます <u>(なお、この</u>
て3か月以内に、神奈川県和事に対して <u>審査請求</u> をすることができます。 2 この <u>処分</u> については、上記1の審査請求を行ったか否かにかかわらず、この <u>処分</u> があったことを知った日の翌日から起算して6 <u>か</u> 月以内に、神奈川県を被告として(訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県加事となります。)、横浜地方裁判所に処	決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。)。 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神奈川県を被告として(訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事とな
分の取消しの訴えを提起することもできます。ただし、上記1の審査請求をした場合においては、処分の取消しの訴えを提起することができる期間は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内となります。	ります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます <u>(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算</u> して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

新 旧 第2号様式(第4条関係) 第2号様式 (第4条関係) 住計第 号 住計第 号 年 月 日 年 月 日 認定管理者等 認定管理者等 神奈川県知事 囙 神奈川県知事 印 管理状況の報告について 管理状況の報告について 年 月 日付け 第 号で認定を行ったマンションの管理の状況について、 年 月 日付け 第 号で認定を行った賃貸住宅の管理の状況について、マ マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の18の規定により、次のとお ンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8の規定により、次のとおり報 り報告を求めます。 告を求めます。 1 報告を求める事項 1 報告を求める事項 2 報告を求める理由 2 報告を求める理由 3 報告の方法 3 報告の方法 4 報告の期限 4 報告の期限 教示 1 この<u>決定</u>に不服がある場合<u>に</u>は、この<u>決定</u>があったことを知った日の翌日から起算し 教示 1 この<u>処分</u>に不服がある場合は、この<u>処分</u>があったことを知った日の翌日から起算し て3か月以内に、神奈川県知事に対して<mark>異議申立て</mark>をすることができます<u>(なお、この</u> て3か月以内に、神奈川県知事に対して<mark>審査請求</mark>をすることができます。 決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日 2 この処分については、上記1の審査請求を行ったか否かにかかわらず、この処分が の翌日から起算して1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。)。 あったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、神奈川県を被告として(訴 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以 訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事となります。)、横浜地方裁判所に処 内に、神奈川県を被告として(訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事とな 分の取消しの訴えを提起すること<u>も</u>できます。<u>ただし、上記1の審査請求をした場合</u> ります。)、処分の取消しの訴えを提起すること<u>が</u>できます<u>(なお、この決定があったこ</u> においては、処分の取消しの訴えを提起することができる期間は、当該審査請求に対 とを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算 する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内となります。 して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

新	旧
第3号様式(第4条関係)	第 3 号様式(第 4 条関係)
年 月 日	年 月 日
神奈川県知事 殿	神奈川県知事 殿
申請者 (認定管理者等) 住所 (又は主たる事務所の所在地)	申請者(認定管理者等) 住所(又は主たる事務所の所在地)
氏名 (又は名称)	氏名(又は名称)
NA (Aldalph)	八石(人は石がり
管理状況の報告について	管理状況の報告について
年 月 日付け 第 号により報告を求められた事項について、 <mark>神奈川県</mark> マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱第4条の規定により、次のとおり	年 月 日付け 第 号により報告を求められた事項について、マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱第4条の規定により、次のとおり報告しま
報告します。	寸。
1 報告を求められた事項	1 報告を求められた事項
1 秋日で小のりねしたずね	1 秋日と水のり40にずり
2 報告の内容	2 報告の内容
注)申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。	注)申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

新 旧 第4号様式(第5条関係) 第4号様式(第5条関係) 改善措置命令書 改善措置命令書 住計第 号 住計第 号 年 月 日

認定管理者等

様

神奈川県知事 印

マンションの管理の適正化の推進に関する法律(以下「法」という。)第5条の13 の規定により 年 月 日付け第 号で認定を行ったマンション管理計画につ いて、法第5条の14各号に掲げる基準に適合した管理が行われていないと認められ ますので、法第5条の19の規定により、次のとおりその改善に必要な措置をとるこ とを命じます。

- 1 改善に必要な措置の内容
- 2 措置を講ずべき期限
- 3 改善のための措置の報告
- 注) 改善の措置が期限までとられないときは、法第5条の20第1項第1号の規定 に基づき、計画の認定を取消すことがあります。
- 教示 1 この<mark>処分</mark>に不服がある場合は、この<mark>処分</mark>があったことを知った日の翌日から起算して 3か月以内に、神奈川県知事に対して審査請求をすることができます。
 - 2 この処分については、上記1の審査請求を行ったか否かにかかわらず、この処分があ ったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、神奈川県を被告として(訴訟に おいて神奈川県を代表する者は神奈川県知事となります。)、横浜地方裁判所に処分の取 消しの訴えを提起することもできます。ただし、上記1の審査請求をした場合において は、処分の取消しの訴えを提起することもできる期間は、当該審査請求に対する裁決が あったことを知った日の翌日から起算して6か月以内となります。

年 月 日

認定管理者等

神奈川県知事 囙

マンションの管理の適正化の推進に関する法律(以下「法」という。)第5条の3の 規定により 年 月 日付け第 号で認定を行ったマンション管理計画につい て、法第5条の4各号に掲げる基準に適合した管理が行われていないと認められます ので、法第5条の9の規定により、次のとおりその改善に必要な措置をとることを命 じます。

- 1 改善に必要な措置の内容
- 2 措置を講ずべき期限
- 3 改善のための措置の報告
- 注) 改善の措置が期限までとられないときは、法第5条 10 第1項第1号の規定に 基づき、計画の認定を取消すことがあります。
- 教示 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算し て3か月以内に、神奈川県知事に対して<mark>異議申立て</mark>をすることができます<u>(なお、この</u> 決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日 の翌日から起算して1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。)。
 - 2 この<u>決定</u>については、この<u>決定</u>があったことを知った日の翌日から起算して6<u>箇</u>月以 内に、神奈川県を被告として(訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事とな ります。)、処分の取消しの訴えを提起すること<u>が</u>できます<u>(なお、この決定があったこ</u> とを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算 して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

新	IH
第5号様式(第6条関係)	第5号様式 (第6条関係)
取下げ届	取下げ届
年 月 日神奈川県知事 殿	年 月 日神奈川県知事 殿
申請者 (認定管理者等) 住所 (又は主たる事務所の所在地)	申請者 (認定管理者等) 住所 (又は主たる事務所の所在地)
氏名 (又は名称)	氏名 (又は名称)
次の申請を取り下げたいので、 <mark>神奈川県</mark> マンション管理計画認定制度に関する事務 取扱要綱第6条の規定により届け出ます。 1 申請年月日 年 月 日 2 申請に係るマンションの名称 3 申請に係るマンションの位置 4 取下げの理由	次の申請を取り下げたいので、マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱第6条の規定により届け出ます。 1 申請年月日 年 月 日 2 申請に係るマンションの名称 3 申請に係るマンションの位置 4 取下げの理由

新	旧	
第6号様式 (第7条関係)	第6号様式(第7条関係)	
取りやめ申出書	取りやめ申出書	
年 月 日 神奈川県知事 殿	年 月 日 神奈川県知事 殿	
申請者 (認定管理者等) 住所 (又は主たる事務所の所在地)	申請者(認定管理者等) 住所(又は主たる事務所の所在地)	
氏名 (又は名称)	氏名 (又は名称)	
次の管理計画認定マンションの管理を取りやめたいので、神奈川県マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱第7条の規定により申し出ます。 1. 認定番号 第 号	次の <mark>認定管理計画に基づく</mark> 管理認定マンションの管理を取りやめたいので、マンション管理計画認定制度に関する事務取扱要綱第7条の規定により申し出ます。 1. 認定番号 第 号	
2. 認定年月日 年 月 日	2. 認定年月日 年 月 日	
3. 認定に係るマンションの位置	3. 認定に係るマンションの位置	
4 取りやめの理由	4 取りやめの理由	

	新	旧
第7号様式 (第8条関係)		第7号様式(第8条関係)
認定取	消通知書	認定取消通知書
	住計第 号 年 月 日	住計第 号 年 月 日
認定管理者等様		認定管理者等 様
	神奈川県知事	神奈川県知事
	「る法律(以下「法」という。)第5条の <u>14</u> 分で行った管理計画の認定は、次の事由によ 取り消します。	マンションの管理の適正化の推進に関する法律(以下「法」という。)第5条の4の 規定により 年 月 日付け 第 号で行った管理計画の認定は、次の事由により、 法第5条の10の規定に基づき取り消します。 認定を取り消す事由
て3か月以内に、神奈川県知事に対し 2 この <u>処分</u> については、 <u>上記1の審査</u> あったことを知った日の翌日から起	<u>処分</u> があったことを知った日の翌日から起算し で <u>審査請求</u> をすることができます。 請求を行ったか否かにかかわらず、 この <u>処分</u> が 詳して6 <u>か</u> 月以内に、神奈川県を被告として(訴 事奈川県知事となります。)、 <u>機浜地方裁判所に</u> 処	教示 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、神奈川県知事に対して異議申立てをすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。)。 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、神奈川県を被告として(訴訟において神奈川県を代表する者は神奈川県知事とな